

# 令和3年度一般会計決算の概要

神崎町総務課財政係

## 1. 決算のポイント

- 令和3年度一般会計の決算は、歳入が、前年度比16.0%（6億4,026万3千円）減の33億6,322万3千円、歳出も、前年度比17.5%（6億5,503万9千円）減の30億9,734万4千円となりました。
- これは、特別定額給付金等の給付が完了したことにより、関連する歳入・歳出が減となったことが主な要因です。
- 令和3年度決算における実質収支は、2億4,860万4千円の黒字となりました。
- 町債残高は、18億5,297万9千円となり、前年度より1億891万2千円減少しました。
- 積立金現在高は、19億7,212万3千円となり、前年度より18.4%（3億713万1千円）増加しました。
- そのうち財政調整基金については、11億6,771万4千円となり、前年度より9.4%（1億75万8千円）増加しました。
- 経常収支比率は、前年度より5.9ポイント改善し79.9%となりました。
- 健全化判断比率は、いずれの指標においても早期健全化基準を下回りました。

## 2. 決算収支

令和3年度一般会計決算収支の状況 (単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率
歳 入 総 額 ①	3,363,223	4,003,486	▲640,263	▲16.0
歳 出 総 額 ②	3,097,344	3,752,383	▲655,039	▲17.5
歳入歳出差引③ (①-②)	265,879	251,103	14,776	5.9
翌年度に繰り越すべき財源 ④	17,275	50,286	▲33,011	▲65.6
実 質 収 支③-④	248,604	200,817	47,787	23.8

過去10年間の実質収支の推移 (単位:百万円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
実質収支	274	216	145	251	225	163	137	178	201	249

### 3. 歳入決算

(単位：千円・%)

項目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
町税	695,669	733,443	▲37,774	▲5.2
うち個人町民税	270,484	280,291	▲9,807	▲3.5
うち法人町民税	45,565	50,177	▲4,612	▲9.2
うち固定資産税	306,386	332,313	▲25,927	▲7.8
譲与税・交付金	236,292	199,034	37,258	18.7
地方交付税	1,223,911	1,052,692	171,219	16.3
分担金・負担金・使用料・手数料	41,745	39,841	1,904	4.8
国・県支出金	608,482	1,195,354	▲586,872	▲49.1
繰越金	251,103	212,764	38,339	18.0
町債	109,134	138,475	▲29,341	▲21.2
うち臨時財政対策債	109,134	77,453	31,681	40.9
その他	196,887	431,883	▲234,996	▲54.4
合計	3,363,223	4,003,486	▲640,263	▲16.0

#### 【主な増減要因】

##### ○町税

新型コロナウイルス感染症の影響等により、個人町民税、法人町民税が共に減収したため、5.2%減の6億9,566万9千円となりました。

##### ○譲与税・交付金

地方消費税交付金などが増加したため、地方譲与税と各種交付金あわせて18.7%増の2億3,629万2千円となりました。

##### ○地方交付税

普通交付税の大幅増により、16.3%増の12億2,391万1千円となりました。

##### ○分担金・負担金・使用料・手数料

新型コロナウイルス感染症の影響により減となっていた学校給食費の増などにより、4.8%増の4,174万5千円となりました。

##### ○国・県支出金

特別定額給付金の給付が完了したため、国庫支出金が大幅減となったことなどにより、49.1%減の6億848万2千円となりました。

##### ○繰越金

令和2年度の決算剰余金の増加に伴い、18.0%増の2億5,110万3千円となりました。

##### ○町債

臨時財政対策債のみの借入れを行い、21.2%減の1億913万4千円となりました。

○その他

財政調整基金の取り崩しを実施しなかったため、54.4%減の1億9,688万7千円となりました。

#### 4. 歳出決算

(単位：千円・%)

項目		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
義務的経費	人件費	666,187	676,730	▲10,543	▲1.6
	扶助費	233,934	224,609	9,325	4.2
	公債費	224,115	233,004	▲8,889	▲3.8
物件費		441,723	445,387	▲3,664	▲0.8
補助費等		682,825	1,199,651	▲516,826	▲43.1
投資的経費		235,655	332,247	▲96,592	▲29.1
	普通建設事業費	235,655	332,247	▲96,592	▲29.1
	災害復旧事業費	0	0	0	—
繰出金		280,679	278,344	2,335	0.8
その他		332,226	362,411	▲30,185	▲8.3
合計		3,097,344	3,752,383	▲655,039	▲17.5

#### 【主な増減要因】

○人件費

一般職員の減により、1.6%減の6億6,618万7千円となりました。

○扶助費

自立支援医療給付などの利用者の増などにより、4.2%増の2億3,393万4千円となりました。

○公債費

平成7年度神崎小学校移転改築事業債などの償還完了により、3.8%減の2億2,411万5千円となりました。

○物件費

第5次総合計画の策定完了などにより、0.8%減の4億4,172万3千円となりました。

○補助費等

特別定額給付金の給付が完了したため、43.1%減の6億8,282万5千円となりました。

○投資的経費

役場庁舎・ふれあいプラザ非常用発電設備設置工事が完了したことにより、普通建設事業費が減少したため、29.1%減の2億3,565万5千円となりました。

○繰出金

介護保険事業特別会計への繰出金が増加したため、0.8%増の2億8,067万9千円となりました。

○その他

公共施設整備基金積立金の減少などにより、8.3%減の3億3,222万6千円となりました。

## 5. 町債残高

(単位：千円・%)

項目	令和3年度末	令和2年度末	増減額	増減率
町債残高	1,852,979	1,961,891	▲108,912	▲5.6
臨時財政対策債	1,500,843	1,541,370	▲40,527	▲2.6
上記以外	352,136	420,521	▲68,385	▲16.3

### 過去10年間の町債残高の推移

(単位：百万円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
町債残高	2,395	2,386	2,470	2,456	2,387	2,299	2,185	2,047	1,962	1,853
臨時財政対策債	1,580	1,656	1,708	1,742	1,729	1,705	1,670	1,607	1,541	1,501
上記以外	815	730	762	714	658	594	515	440	421	352

## 6. 積立金現在高

(単位：千円・%)

項目	令和3年度末	令和2年度末	増減額	増減率
積立金現在高	1,972,123	1,664,992	307,131	18.4
財政調整基金	1,167,714	1,066,956	100,758	9.4
上記以外	804,409	598,036	206,373	34.5

### 過去10年間の積立金現在高の推移

(単位：百万円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
積立金現在高	1,257	1,509	1,179	1,290	1,365	1,544	1,645	1,579	1,665	1,972
財政調整基金	1,094	1,343	1,023	1,166	1,242	1,425	1,607	1,226	1,067	1,168
上記以外	163	166	156	124	123	119	440	353	598	804

## 7. 財政指標

○経常収支比率 79.9%

普通交付税の増などにより、前年度より5.9ポイント上昇して79.9%となりました。

過去 10 年間の経常収支比率の推移 (単位：%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
経常収支比率	89.0	81.4	84.3	83.2	86.9	90.0	91.2	91.3	85.8	79.9

○健全化判断比率（4 指標）

①実質赤字比率	— <赤字なし>	(早期健全化基準 15.00)
②連結実質赤字比率	— <赤字なし>	(早期健全化基準 20.00)
③実質公債費比率	4.2%	(早期健全化基準 25.0)
④将来負担比率	— <該当なし>	(早期健全化基準 350.0)

実質公債費比率は、臨時財政対策債の減などに伴い 0.5 ポイント減少しました。

将来負担比率は、財政調整基金などの充当可能財源が将来負担額を上回っているため、実質的な将来負担はないという結果となりました。

過去の健全化判断比率の推移 (単位：%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	2.7	0.9	1.9	3.0	4.3	4.5	4.7	4.2
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—

※用語解説

- ・ 経常収支比率 … 財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充てられた一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。
- ・ 実質赤字比率 … 一般会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・ 連結実質赤字比率 … 全会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・ 実質公債費比率 … 公債費（借り入れた資金の償還費用）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費とそれに準じる経費を標準財政規模で割った比率。
- ・ 将来負担比率 … 将来にわたり負担すべき実質的な負債を標準財政規模で割った比率。
- ・ 標準財政規模 … 通常収入されるであろう税金、普通交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源の規模。
- ・ 早期健全化判断基準 … 4 指標のうち 1 つでもこの基準を超えた場合、「財政健全化計画」を策定しなければならない。

## 8. 主な実施事業

・ 道の駅改修事業（測量調査設計）	3, 278 万円
・ 道の駅改修事業（実施設計）	2, 068 万円
・ 神崎小学校非常用発電設備設置事業	1, 700 万円
・ 神崎保育所防水改修事業	1, 430 万円

## 9. 引上げ分の地方消費税交付金の使途

○消費税率引上げによる増収分は全額、社会保障費の財源としました。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源分） 7, 6 5 9 万 2 千円  
 【歳出】 社会保障施策に要する経費 7 億 7, 0 4 8 万 7 千円

【社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
社会福祉（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉など）	466,048	163,988	6,058	296,002
社会保険（国保・介護保険・後期高齢者医療など）	265,479	40,779	0	224,700
保健衛生（母子保健・疾病予防・健康増進対策など）	38,960	4,385	963	33,612
合 計	770,487	209,152	7,021	554,314

一般財源のうち地方消費税交付金 ( 76,592)  
 差し引き (477,722)

## 10. 今後に向けて

- 令和3年度は、個人町民税・法人町民税を始めとした町税が減額となり、厳しい財政運営となりましたが、全庁をあげて徹底した経費削減に取り組んだことから、黒字を確保しながら、神崎小学校非常用発電設備設置工事や神崎保育所防水改修工事などの投資的事業を実施することができました。
- 今後は、公共施設やインフラの老朽化対策をはじめ、高齢化の進行による社会保障関係経費、子育て支援の拡充など、さらに財政需要が増大することが想定され、本町の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。
- こうした状況にあっても、「発酵の里・健康笑顔のまち こうざき」の実現に向けて、自主財源の確保や徹底した事務事業の見直しなどにより、計画的な財政運営に努めていきます。